

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

設立年月日 昭和59年10月31日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 吉田 裕幸	資本金	300,000千円	県出資等額及び比率	115,800千円	(38.6%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課					
設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選択されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。												
事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業												
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン												
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
	1	3		2			1	5	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	<p>○経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。</p> <p>【目標】各年度経常損失額2億円以内                  輸送人員 R4年度：217,600人、R5年度：240,800人、R6年度：252,400人、R7年度：264,000人                  売上高(受託事業収入除く) R4年度：147,000千円、R5年度：164,000千円、R6年度：173,000千円、R7年度：182,000千円</p>				
取組	<p>○観光列車(鉄の3兄弟)の最大活用によるイベント列車等の運行や県内を含む北東北を対象とした教育旅行誘客の強化等により、定期外利用人員の拡大を図る。</p> <p>【目標】イベント列車運行回数 R4年度：25回、R5年度：30回、R6年度：30回、R7年度：35回                  教育旅行誘客件数 R4年度：35件、R5年度：37件、R6年度：37件、R7年度：40件</p> <p>○オンライン販売の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品(ヒット商品)開発に取り組む。</p> <p>【目標】オンラインショップ売上高 R4年度：4.0百万円、R5年度：4.5百万円、R6年度：5.0百万円、R7年度：5.5百万円</p> <p>○直営店レストラン「こぐま亭」のおもてなしサービスや企画の充実、メニューの最適化により販売拡大と集客の安定化を図る。</p> <p>【目標】「こぐま亭」売上高 R4年度：10百万円、R5年度：11百万円、R6年度：12百万円、R7年度：13百万円</p>				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
売上高	152,924	148,221
売上原価	446,208	495,577
売上総利益	△ 293,284	△ 347,356
販売費及び一般管理費	101,349	104,403
人件費(売上原価含む)	204,597	199,867
営業利益(損失)	△ 394,633	△ 451,759
営業外収益	196,523	258,808
営業外費用	123	224
経常利益(損失)	△ 198,233	△ 193,175
特別利益	576,853	525,927
特別損失	376,853	325,927
法人税、住民税・事業税	1,311	4,022
当期純利益(損失)	456	2,803

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
流動資産	261,447	499,080
固定資産	103,941	96,700
資産計	365,388	595,780
流動負債	178,440	407,468
短期借入金	40,000	
固定負債	4,915	3,476
長期借入金		
負債計	183,355	410,944
資本金	300,000	300,000
利益剰余金等	△ 117,967	△ 115,164
純資産計	182,033	184,836
負債・純資産計	365,388	595,780

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	63.8%	67.8%	+4.0
流動比率 (流動資産÷流動負債)	146.5%	122.5%	△24.0
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	49.8%	31.0%	△18.8
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職共済制度へ加入している。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○経常損失額：193,175千円                      ○売上高（受託事業収入除く）：135,942千円                      ○教育旅行誘客件数：52件                      ○「こぐま亭」売上高：8.6百万円</p> <p>○輸送人員：183,681人                      ○イベント列車運行回数：26件                      ○オンラインショップ売上高：1.1百万円</p>		<p>【令和4年度実績】</p> <p>○当期純利益は、2,803千円の黒字で売上高・営業外収入の増加によるところが大きい。                      ○経常利益は、売上高・営業外収入により193,175千円の赤字となり、8期連続で経常損失目標200,000千円以内を達成した。                      ○営業利益は、修繕関連補助金事業の増加等により451,759千円の赤字となった。                      ○売上高（受託事業収入を除く）は、135,942千円となり前年より5,819千円減少となったが、前年は事故賠償金23,042千円の特種要因が計上されており、それを除く前年より17,223千円の増加となった。</p>	
<p>【自己評価】</p> <p>○8月の豪雨災害による約4ヶ月間の区間運休による影響があり、コロナが落ち着くにつれ、団体利用の増加やインバウンド利用が戻り始めたものの、輸送人員の目標達成には至らなかった。なお、県内の誘客増加によりイベント列車運行回数、教育旅行誘客件数については行動計画に掲げた目標を達成した。</p> <p>○こぐま亭については前期から644千円増加したが目標を達成することができず、リピーターの拡大を進め増収を目指していく。また、オンラインショップはHPの一部改修の効果が得られず目標を達成できなかった。商品選定や見せ方など大きく見直しを図っていく。</p>		<p>【自己評価】</p> <p>○会社、県、沿線2市による4者合意において経常損失2億円以内の目標を設定しているが、令和4年度は経常損失が193,175千円と前期より5,058千円減少し8期連続の目標を達成した。</p> <p>○当期純利益を2,803千円計上し、累積赤字を縮小することができた。</p>	
<p>評価</p> <p>C</p>		<p>評価</p> <p>C</p>	

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
<p>○輸送人員については、定期外利用者が冬期のインバウンド利用により、年間利用人員を前年比127%まで増加させたものの、8月の豪雨災害による一部区間運休の影響もあり、目標達成には至らなかった。</p> <p>○阿仁合駅の窓口販売やこぐま亭は、前年比で大幅に収益を伸ばしており、今後は季節限定メニュー等の販売による増収を図る必要がある。反面、オンライン販売は前年比38.2%と苦戦しており、今後、販売手法等の大幅な見直しが必要。</p>		<p>○コロナ禍、大規模災害、物価高騰等の影響がある中で、鉄道利用促進に向けた様々な取組や経費削減の結果、経常損失は193,175千円と前年度より減少し、目標（経常損失2億円以内）を達成した。</p> <p>○国・県・市の新型コロナ対策及び修繕関連の支援が大幅に増加したことにより、経営を下支えしたことが要因のひとつと考えられる。</p>	
<p>評価</p> <p>C</p>		<p>評価</p> <p>C</p>	

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
C	<p>○8月の豪雨災害による区間運休あった中で、行動計画に定める「イベント列車運行回数」や「教育旅行誘客件数」について目標を達成した点は評価できる。</p> <p>○一方で、行動計画上でも経営状況の改善を目標としており、今後は、エネルギー価格の高騰等により経費もかかり増しになることから、地域の重要インフラとして一層の経営健全化に向けた取組を推し進めていく必要がある。</p>
<p>【委員からの提言】</p> <p>○赤字路線であっても沿線住民のために路線を存続することの意義は理解できるが、各年度経常損失が2億円以内という目標の妥当性を明確にすべきと考える。</p> <p>○「伊勢堂岱遺跡」の更なる活用のほか、「阿仁異人館」等のアピールや活性化により、インバウンドや教育利用者の増加を図ることを期待している。</p>	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○自然災害が頻発化・激甚化し、安全対策の必要性が高まる中、安全かつ安定的な輸送サービスを提供するほか、観光列車をイベント企画に積極的に取り入れることや、地域の観光資源を有効に活用し、多くの乗車機会を提供することで、定期外利用の拡大を図る。</p> <p>○長期化するコスト高に対応するため、各種料金の見直しや、利用増が期待される団体利用客への客単価アップを意識した取組を進めることにより、収益の基盤を強化する。</p>	<p>○経常損失2億円以内の目標は、会社、県、沿線2市が協議を重ね、事業規模や路線の存在価値等を勘案して合意されたものであるが、目標の妥当性については、沿線市や会社と随時協議しており、引き続き見直しの必要性について検討していく。</p> <p>○会社では、これまで沿線の観光施設と連携した企画を多数実施しており、県として今後も沿線市等と連携を図りながら、鉄道利用者の増加や沿線地域の活性化に向けた会社の取組を支援していく。</p>